

マルクス・レーニン主義通信

通巻 29 号

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

三里塚空港を廃港へ : : : : /

ロンドン会議が示した

帝国主義間対立の激化 : : : 4

日本帝国主義の朝鮮侵略史(3) : : : 7

6

— 東山氏虐殺弾がい。開港阻止 —

三里塚空港を廃港へ

政府・空港公団は、五月六日、大量の機動隊を導入し、鉄塔をだましよう的に破壊した。そして、反対同盟を中心とした労働者、農民、学生の反撃に対し、五月八日、東山薫氏を虐殺した。この暴挙は、全国の闘う労働者人民の憤撃をまきおこさざるをえない。三里塚闘争は、これからが正念場である。

鉄塔破壊・東山氏

虐殺を弾劾せよ

五月六日未明から、政府・公団は数千

名の機動隊をもつて、鉄塔を闘討的に撤去した。これは、彼らがたてまえとするブルジョア法をもふみにじるものであった。五月二日に公団と大塚が仮処分申請をし、同四日に千葉地裁で渡辺桂三がこれを認めることをもって行なわれたこの暴挙は、まさに、福田内閣の反動性を示してあまりあるものである。

経済的、政治的危機の深まりの中で、資本家階級の期待を一身に背負って登場した福田を中枢に、ありとあらゆる帝國主義的権力を総動員してしくまれたこの闘争は、自他ともに「タカ派」と認め

られている福田の方づくでの正面突破という本質を暴露した。それは、何としても危機を乗り切らんとする福田と独占資本の弱さのあらわれである。

三里塚闘争の正面からの圧殺を恐った福田の目論見は、早くもほころび始めている。反対同盟、労働者、学生の反撃は即座に開始された。五月六日八日の闘いは、鉄塔破壊弾劾の闘いであり、内なる鉄塔は、一層強固なものになっていくということを示す闘いであった。

だが、この闘いの過程で、東山氏は、至近距離からのガス銃の水平射撃によつ

て辱殺された。五月八日、東山氏は、野戦病院で救護活動を行っており、機動隊の野戦病院破壊の強行を阻止すべくスクラムを組んでいた時に、三メートルの距離からのガス銃の水平撃をヘルメットをかぶっていない頭部にうけ、十日に息をひきとった。

当日の弾圧態勢は、六連発の新式ガス銃の使用、千発をこえる水平撃などにみられるように、闘う人民を抹殺するものとして遂行されていた。水平撃は、集会での女性や子供に対してまで行なわれた。このことは商業新聞によっても明らかにされている。このような殺人弾圧の中で、東山氏は狙撃されたのである。それは、五月六日からさっそく開始された鉄塔破壊に対する反撃によって、自らの目論見がはげれた日帝権力の恐怖によってもたらされたものである。

にもかかわらず、日帝権力は居直りくり返している。東山氏は、投石で死亡したとか、彼は投石のリーダーであったなどのデマをふりまき、あまつさえ、五

月二三日の衆院地方委で三井警察庁警備局長は、「ガス銃には、武器に準ずる使用もある」「武器を使用していない状況であった。かりに水平撃をしても当然である」と、殺人弾圧を正当化せんとしたのであった。見よ！これが資本家共とその番犬の本性なのだ。

東山氏虐殺に対する弾劾の闘いは、既に開始された。東山氏の御河親は、浅沼警察庁長官、勝田関東管区警察局長、中村千葉県警本部長、ガス銃射撃手ら五名を告訴した。弾劾の闘いは、これからより一層徹底したものとして遂行されなければならない。

下手人共よ、せんりつするがよい。闘う労働者、人民の報復は、確実に實行されるのであるから。

革マルの敵対を許すな

革マルは、「解放」四六八号で、「危機を隠蔽する戸村一作」なる中傷をのせて、以来、四六二号での「権力、公団、戸村一作、中核派の四者が『早期開港』で合意」などとデマを流しつづけてきた。そして、今回の五月六日八日の闘いに対する悪罵は、四月一七日の三里塚集会を京葉道路下り車線への大量の重油、クギをバラまいて妨害したことの居直りと、文字をもってした敵対宣言といえるものである。

「解放」四六六号の三面論文は、「反対同盟と中核派は『年内開港』とそなたの鉄塔撤去に協力する、そして公団、県警はその見返りとして、鉄塔撤去をめぐって『ひと花咲かす』ことを許す、つまり若干のカッコウつけの闘争をやらせろ、ということなのだ」とのべている。

このおぞましい論文は、第一に、反対同盟（指導部）を公団の手先であるとデマゴギー的中傷をばらまいている点で許しがたいものである。

第二に、「裏取引」とか、「ひと花咲

かせる」とかいうデマでもって、三里塚闘争の本質を隠蔽し、闘いに水をさすことに必死になっていることである。

カニは、自らの甲羅にあわせて穴をほるといふ。政治を陰謀とか取引とか考へることのできない革マルにしてみれば、すべての闘いがそのように見えるのである。だが、革マルの主張は、共産党の「トロツキスト泳がせ」の論理とは寸分違わぬものとなっているのだ。革マルの長大な論文は、東山氏虐殺に対して、一言ものべていない。これも又、共産党が「赤旗」で、氏名もせずに殺行の記事を書いたにすぎないのと同じである。

そののみでない。第三に、「奇妙なことに警察権力は関東一円の機動隊を動員しながら、あたかもこの事態に対応できず右往左往し、ガス銃を乱射するなど規律が乱れたかのようなふりを装ってみせた」と、権力はもっとしっかりした弾圧を遂行しうるはずであるという、否、張っているのである。言語道断とはこの

ことだ。

かくして革マルは、「一年つづけられた闘いの幕切れは、……あつけなく……ぶざまな姿をとった」という「三里塚闘争終えん」論、「公害反対運動」地域エゴを貫徹するための市民主義的なものに歪められたそれ」という公害反対運動「地域エゴ」などのように、ブルジョアジーのキャンペーンと完全に迎合するのである。

「解放」四六八号の三面論文にしても同様である。さすがにまずいと思っただか、「権力によるこの東山氏虐殺を断固として糾弾するものである」と「言述べてはいるが、このことよって本質は変わるものではない。曰く「戸村、北原ら反対同盟の一部幹部は、開港を前提として『反対同盟』の生きる道を追求した」「政治屋戸村一作のうすぎたない政治的野心」「四者合意」「権力とその走狗によってネッ造された『三里塚闘争』等々。

も明らかである。革マルの心底には、三里塚闘争の昂場に対する恐れがあるのだ。革マルの三里塚闘争への敵対を許すな！

「年内開港」策動を粉碎せよ

ブルジョア共は、鉄塔が撤去されたことで障害がなくなったとキャンペーンし事実、一気呵成に「年内開港」を進めんとしている。

福田や園田は、是が非でも「年内開港」を実現すると公言してはばからない。だが、燃料、アクセス、騒音等、どれ一つとってみても解決されていない。鉄塔撤去も、すでに明らかになったように、反対闘争を強めこそすれ、弱めることはできなかった。

現在、鉄塔破壊と東山氏虐殺に対する労働者人民の怒りは、大きく広がっている。動労千葉は、ジェット燃料輸送阻止の闘いを展開している。地域住民のバイ

プライン反対の運動も持続している。運
輸省が騒音の抜本的対策として「空
港周辺土地利用計画法」は、見送らざる
をえないような気配である。
反対同盟を中心とする闘いは、五・一
五、五・二九といよいよ強固なものとな

つてきている。
全ての労働者諸君！「年内開港」を
阻止し、三里塚空港を廃港とするために
一層奮闘しようではないか。
東山氏唐殺弾劾の闘いを、より一層広
く、強いものにならなければならない。

政治ストライキを準備しなければなら
ない。
政府・空港公開の攻撃は、これから一
層激化されるであろう。労働者階級は、
共産党、革マルの敵対を粉砕し、階級的
武装を強めなければならない。

ロンドン会議が示した 帝国主義間対立の激化

五月七、八両日、ロンドンで開催され
た第三回先進国首脳会議は、ランブイエ
サンフランの前二回よりも一層帝国主義
間の対立を鮮明にした。ロンドン会議は、
又しても、インフレの抑制と雇用の拡大、
黒字国、赤字国の協力、等々、まったく
一般的な、無意味な共同宣言を発したに
すぎなかったのである。

ロンドン会議 の諸特徴

ロンドン会議の第一の特徴は、アメリ
カ帝国主義の独自利害の強硬さを筆頭に、
各帝国主義の利害が、個々の点で衝突し
たことである。

随行記者団一七〇名をひきまつれたカー
ターを中心とする「ホワイトハウス軍団」
は、カーターの大統領就任後最初の國際
舞台への登場といふことで、「世界の敵
兵」の名にかけてイニシアチブを総揮し
ようとした。
カーターは、アメリカ、日本、西ドイ
ツが景気刺激策をとり世界経済を牽引す
るといふ「三台の機関車」論をとなえ、

フォードとの大統領選においても、フォ
ードを批判し、失業対策を第一点にすえ
ていた。だが、カーターは、ロンドン会
議直前に方向を転換し、「屢し税撤回」
等、インフレ対策を重視する路線をと
り、黒字国と赤字国との対立をも利用し
て、事実上日本と西ドイツに景気刺激策
の責任をとらせんとしたのである。
又、カーターはアメリカ帝国主義は、
西ドイツ、日本などの核エネルギー開発
を規制し、自己の独占的利害を貫徹し
たのであった。

第二の特徴は、「自由貿易の推進」と
いうこれまでの首脳会議の看板がおろさ
れたことである。

このことは、「保護貿易主義はインフ
レと失業を招き、各国国民の生活を脅か
すものであり、保護貿易主義を否定する
ものである」という共同宣言とは裏腹に、
世界の独占ブルジョアジーにとっても、
もはや保護貿易主義の台頭を否定しえな
くなったことを示している。
第三の特徴は、通貨問題がまったく議

題にものぼらなかつたことである。
これは、IMF体制が完全に崩壊し、
通貨の安定などはもはやありえないとい
うこと、そしてそれを帝国主義国の首脳
が認めざるをえなくなっていることを明
らかにしている。
以上の諸特徴は、ことごとく帝国主義
間の対立が激しくなってきたことを、
全世界の労働者に教えている。

帝国主義間の対立抗争

今回のロンドン会議は、「カーター、
シュミットの対決」といわれ、その報
道も、「カーターをむこうにまわしてよ
くやった」とされているように、帝国主
義相互の利害の対立をうきぼりにした。
それは、景気対策ひとつとってみても、
イギリス、イタリアは、失業対策のため
アメリカや西ドイツは多少のインフレを
覚悟して景気拡大策をとれと主張し、他
方西ドイツは、他の国の失業を解消する
ためにインフレの危険を冒すのはいまだ

とつねばれたのである。
このようにして、この間成長率を回復
してきたアメリカ、西ドイツ、日本と、
ゼロないしマイナス成長を続けているフ
ランス、イギリス、イタリアとの対立、
すなわち持てる帝国主義国と持たざる帝
国主義国との対立として特徴的には帝国
主義間の抗争が顕著になっている。
更に、「多国籍企業」ワルトラ独占
の進出は、帝国主義の矛盾を一層拡大せ
ざるをえないし、「南北問題」にしても
「玉虫色」の宣言にもかかわらず各帝国
主義国の独自利害の追求に拍車をかけざ
るをえない。
しかも、「三つの機関車」はアメリカ、
西ドイツ、日本にしても、順風満帆とい
う状態では決してない。それぞれが膨大
な失業をかかえており、インフレとの
ジレンマに陥いつている。
無政府的な輸出を非難された福田日
帝は、「輸出を自粛しながら六・七％の
成長率を達成する」とみえをきつたが、
これはインフレに寄生するということを

公約した以上ではない。帝国主義はすでに腐熟しているのである。

福田は、一九三三年にロンドンで開かれた世界経済会議を当時イギリス駐在の大蔵省の役人として準備したことを武器にして、「こんな危険を再びくり返してはならない」と訴えたという。だが、福田の主観的願望とは無関係に、帝国主義は法則的に相互の抗争を激化していく。それは、資本主義が資本主義であり、帝国主義が帝国主義である限り、そうである。

このような情況にあつて、「国益」を口にする社会党、共産党などは、まさに資本家階級の下僕に他ならない。

日本の労働者階級、否、全世界の労働者は、今日の全世界的な危機の根本的解決は帝国主義を打倒し、生産手段の共有を基礎にした計画的な経済にとつてかえること以外にないことを学ばねばならない。

日本帝国主義の朝鮮侵略史 (3)

朝鮮人民共和国の成立宣言

一九四五年八月十五日、「日韓併合」から三十六年におよぶ日帝の朝鮮植民地統治は、日帝の敗戦により終了した。

八月十五日当日、「朝鮮独立万歳」を叫ぶ朝鮮人民でソウルの町はうめつきざれ、左派民族主義者「呂運亨（ヨウニョン）」を委員長とする建国準備委員会が結成された。建国準備委員会は、四四年八

月呂運亨らによるソウルでの建国同盟の

活動を通じて準備されてきていた。建国

準備委員会は、朝鮮総督府による日本人

の生命、財産の防衛などの要請を拒否し、

①の政治犯、経済犯を即時解放する ②

向こう三カ月間の食糧を確保する ③治

安維持と建国運動のための政治運動には

干渉しない ④学生、青年組織に干渉し

ない ⑤日本人工場に働く労働者と農民

を建設事業に動員することに反対しない」

の確約をとりつけた。

は、八月中に地方の人民委員会が一四五

の府、郡で組織されるほど急速に発展し

た。また独立運動のなかでも、一日の

夜ソウル神社の焼きうちにはじまる神祠

奉安殿に対する焼きうち、破壊件数は、

一六日から八日間に一三六件におよんだ

（警察官署に対する襲撃などは一四九件

であった）。この神社等に対する焼きう

ち、破壊は、「皇民化」政策によって民

族性を抹殺され侵略戦争へ朝鮮民族を動

員した天皇制（イデオロギー）の侵略主

義、民族排外主義の超反動的専制支配へ

の侵襲であつた。朝鮮植民地統治の精神、法的側面を代表した天皇制（イデオロギイ）の根柢は、こうして徹底して遂行された。

九月六日、アメリカ軍の上陸の前日、建國準備委員会、全国人民代表者会議がソウルで開かれ、五五人の中央委員が選出され、二七カ条の政治綱領を採択し、ここに朝鮮人民の念願であつた朝鮮人民共衆議院が成立したのである。

朝鮮分割と米軍政の布告

九月八日仁川（インチョン）に上陸した米軍は、九日北緯三八度線を境として北部をソ連軍、南部を米軍政の管轄下におくことを宣言したマッカーサー布告第一号を発した。

更に一〇月一〇日、「北緯三八度線以南の朝鮮にはただ一つの政府しか存在しない。それはマッカーサー元帥の布告、

ホッジ中将の一般命令、および軍政府の民政命令にもついで創設された政府である。それは、軍政長官（アーノルド将軍）とその幕僚のもとに働く、注意ぶかく選ばれた朝鮮人によって構成される組織である。朝鮮人民共和国政府は権威も実体もまるでないものである」というアーノルド声明を行なつた。そして日帝の朝鮮植民地支配を継承する「現存の政治機構を使用」することをもち、米軍政による支配機構の確立を急いだ。米軍政のいう「注意ぶかく選ばれた朝鮮人」とは、米軍機によって、一〇月半ばソウルに運ばれてきた李承晩（イスマン）であり、天皇に忠誠を誓つた旧日本軍将校、民族解放闘争の中に送りこまれたスパイ共であつた。

九月九日、日帝は米軍との間で降伏調印式をとりかわしたが、八月一五日以降独立運動の弾圧と収奪を継続していた。八月一五日の連署朝鮮総督府政務総監・呂会談での先の合意事項に不満をもつ軍部は、軍が今後治安を直接指揮すること

を総督府と確約し、八月一八日朝鮮人に對する行政権委託の取消発表を行なつた。警察は、デモ、政治活動を禁止し、弾圧を開始した。このような総督府、軍、警察による独立運動に対する弾圧は、米帝のマッカーサーの八月二〇日付の総督府部への特別命令「南朝鮮の治安維持に全面的に責任をもち、もしその責任が全うできない場合処罰されるであろう」、更にホッジ中将の「布告」ピラー「住民の警察かつ無分別な行動は、無意味に人命を失わせ、美しい国土を荒廃させて、再建が遅れることにならう。現在の環境がたとえ諸君の考えと異なりとも、將來の朝鮮のための、平静を保たなければならず、国内に動乱を起こすような行動が絶対あつてはならない」とがそれを示している。他方、日帝は米軍上陸に先立ち、朝鮮銀行券を乱発し（一ヶ月間に流通紙幣は三倍に急増した）、インフレを激化させたばかりか、大部分の生産設備を破壊したのである。

米軍政は、朝鮮人民共和国を否定し、

独立運動の弾圧を強めるとともに、日帝によつてもたらされた南朝鮮経済の混乱をより一層深刻化させた。周知のように、朝鮮経済は、日帝の植民地統治下で重化学工業の発展が「日朝鮮経済ブロック」構想の下、北朝鮮地域に集中し開発され、南朝鮮は農業を中心としながら紡績、精米工業などの軽工業が存在していたにすぎなかつた。電力だけみても、朝鮮経済は北朝鮮地域からの送電によつて成り立ち、南朝鮮の軽工業がそれに依存していたことはいうまでもない。米、ソによる朝鮮の分割占領が、朝鮮経済の自立にまつて一段と困難をもたらしたのである。

そして南朝鮮では、朝鮮人民の生命、土地を奪つて蓄積された日本人所有の帰属財産を、米軍政は強奪したのである。米軍政が強奪した帰属財産は、工業、鉱山二六九〇件をはじめとして南朝鮮総財産の八〇%を上回るものであつた。この帰属財産によつて、南朝鮮経済を支配し、対米協力者の大土地所有者、民族資本を育成することを通じて、米軍政支配の政

治的支柱としたのである。

一〇月五日には、軍政法令第九号によつて小作料を年収穫の三割三分と規定し、四〇一六〇%の強制供出、更に種々の税負担等農民の生活を圧迫した。四四年現在で五〇%以上が小作農であり、一町歩未満の農家は、農家総数の六七%を占めていた。このような状況下で、零細農民と地主の貧富の差は増々拡大した。翌四六年五月、米帝は「援助物資」の名目で余剰商品（主に農産物、衣料）を大量にもちこんだ。「援助物資」の搬入、販売に寄生した投機的商業資本家と朝鮮人地主は、不正利潤を獲得し、米軍政の農村における支配体制の基盤を確立した。

（注）米軍政は、四八年八月二二日軍政法令第一七三号「中央土地行政処の設置令」をもつて土地の払下げを開始する。この払下げは、一戸当たり平均〇・三四町歩にすぎず、支払いは、当時の生産高の四〇%以上、のものがあつた。零細農民の

農地改革の要求、反米、南北統一運動の高揚に對する零細農民の切りくずしを狙う欺瞞的「農地改革」である。

戦後混乱した南朝鮮経済は、以上のような米軍政の種々の収奪によつて、零細農民を疲弊させ、各種人民委員会によつて管理されていた生産設備は収奪、生産縮小されることにより失業者を増大させ、物価の暴騰となつて、ますます南朝鮮人民の生活を危機におとしいたのである。

「信託統治」と南北分断固定化

四五年一二月、モスクワにおいて米ソ英三国外相会議を開かれた。三国外相会議は、同年二月のヤルタ会議に引き続いて、戦後処理の未解決問題が議題であつた。

朝鮮問題に關して、「五年以内の期間の朝鮮の信託統治」そのため米、ソ共

回委員会を構成し、臨時政府の組織をたすけること」「共同委員会の諸提案は、臨時政府と協議したのち、ソ・米・英の共同の審議に提出する」などを決定した。

(注) 三国外相会議の前日、トルーマン米大統領は、蒋介石国民党政府が中国唯一の政府であると発表したが、ソ連もまた、国民党政府との間を締結していた。

この決定は、朝鮮人民共和国を否定した米帝と、その手先の李勢力に対するソ連の妥協であった。しかし、米帝と李らの右派勢力は、この「信託統治」をとらえて反対運動をくりひろげた。金九(キムクワン)右派民族主義者)らもこれに加担し、「信託統治反対国民総動員委員会」を組織して反対運動に突入した。米帝の狙いは、李承晩を頭とする反共政権による朝鮮統一であった。

この当時、旧総督府(軍、警察官等)に組織されていた朝鮮人右翼団体と米軍韓国民主党)を除く諸政党、諸組織が結集していたのである。そして、この南北連帯会議は、済州島(チェジュド)人民蜂起に示される単独選挙反対運動の高揚の中でかちとられたのである。

四八年二月、「単独選挙」反対を掲げた全国ゼネストが起った。なかでも、「四・三人民蜂起の日」と呼ばれる済州島全域にわたる人民蜂起は、国防軍、米軍と一三ヵ月間の戦闘を続けた。この人民蜂起の鎮圧に向かった国防警備隊は、同年一〇月に全羅南道の麗水(ヨス)、順天(スンチョン)で反乱を起し、後に智異山(チリサン)を根拠地としたパルチザン闘争を持続した。これらのパルチザン闘争は、米軍政下で強行された単独選挙と季承晩を大統領とする「大韓民国」(以下「韓」国と略す)のデッチ上げ後も展開されたのである。

南朝鮮の単独選挙は、四八年五月一日朝鮮人民の各種の反対行動にもかかわらず成敗命令下で強行された。この単独選挙によって国会を組織し、八月一日「

政による白色テロルによって、朝鮮共産党、建国準備委員会の主要メンバーは、地下活動におこまれていた。共産党は翌四六年一月三日、「信託統治支持」声明を発表した。臨時政府による平和的統一を目指したのである。白色テロルによる襲撃をうけていた共産党をはじめとする左派勢力は、ソウルで民主主義民族戦線を結成し、同時に共産党は南朝鮮の人民党、新民党と合同し南朝鮮労働党を組織し右派勢力との抗争を展開した。米帝は、この対立を利用して労働党に対する弾圧を強化する一方で、臨時政府加盟団体の選定基準でソ連と対立し、米・ソ共同委員会は無期休会に陥った。

南朝鮮人民の米軍政と右派勢力に対する闘争は、「信託統治支持」デモへの米軍、警察の襲撃などを通して激化していくが、九月、「南北統一と食える資金」をスロトガンとする釜山(プサン)の鉄道労働者七〇〇〇名のゼネストは全国へ波及する。一〇月の大邱(テグ)人民蜂起、四七年三月の五〇万余の労働者ゼネ

スト等。左派民族主義者であり、建国運動の先頭にたち朝鮮人民に信頼があった呂運亨は、七月に暗殺される。四七年九月、米帝は朝鮮問題を国連に上提し、多数決で「国連臨時朝鮮委員会」を採択させる。この国連決議によって、「委員団」の監視下で選挙を行ない朝鮮政府を樹立するという構想は、後でみる南朝鮮での不当な単独選挙で判断できるし、明らかに南北分断固定化を意味していた。この国連決議は、李承晩を除く金九、金奎植(キムギョシク)らの右翼保守政治家まで反対した。

反対派は、ピョンヤンで南北朝鮮諸政党・大衆団体代表連帯会議を開き、①外国軍隊の即時・同時撤退 ②その後には民主主義臨時政府を樹立する ③同政府は秘密投票によって、統一朝鮮立法機關選挙を実施すること ④朝鮮憲法を制定し、統一民主政府を樹立すること ⑤南朝鮮の単独選挙に断固反対する、を採択した。この南北連帯会議には、李承晩(大韓獨立促成国民会)、金性洙(キムソンスト

韓)国の樹立を宣言した。そして、米帝と「アメリカ軍が撤退するまで効力をもつ」という「韓米軍事協定」を締結した。一方、六月一日の南北連帯会議の決議にしたがって、八月二五日南北朝鮮における選挙が実施され、北朝鮮九九・九%、南朝鮮七七・五%(秘密間接選挙)の人民大衆が参加した。この結果にもとづき九月二日最高人民会議第一回会議がピョンヤンで開かれ、朝鮮人民の圧倒的多数が支持する朝鮮民主主義人民共和国が成立し、金日成が首相に選ばれた。南朝鮮の民族統一運動は、パルチザン闘争として持続していた。「韓」国政府は、軍隊による弾圧を続けながら、野党の反対を押しきって国家保安法を強行成立させ、四八年一月一日公布・施行した。国家保安法とは、「国憲に違反して政府を濫称するか、それに付随して国家を交乱する目的で結社または集団を構成することを禁じた結社禁止法であった。更に、徴兵制を制定した。麗水の反乱は、各地の軍隊へ波及し、

パルチザンは、四九年三月には南朝鮮の八道、一二市、一三二郡のうち八道、三市、七八郡へ拡大していった。また、米軍政とそれにつづく李政権の下で、経済危機は激化していった。通貨の発行高は四五年八月を一〇〇とすれば、四八年九月に三〇六に膨張し、物価指数は同期間に一〇〇から一〇六〇と高騰した。また、米帝による農産物の大量持ちこみによって、農民の窮乏を促進し、同時に、農産物、衣類等の持ちこみ、販売に寄生する投機的商業資本家に莫大な利潤をもたらし、より一層インフレを昂進させたのである。失業者も数百万におよんだ。

以上のような政治的、経済的危機のなかで、李政権は反李派をつぎつぎにデッチ上げ事件を通じて投獄したり、金九らを暗殺し、一掃することにのりだした。五〇年五月総選挙での李派の敗退、南朝鮮の政治的、経済的危機そして、四九年一月一日、中華人民共和国の成立にみられる民族解放闘争の大前進に対して、

「龍統一」の野望に出たのである。

朝鮮戦争前夜

四七年三月にトルーマン米大統領は「世界の自由国家は全体主義の直接間接の侵略によつておびやかされている。これがアメリカの安全をさまたげている。アメリカはこの直接、間接の侵略と全世界的にたたかかなければならない」と「世界の憲兵」たることを宣言した。

「反共包圍網」はトルーマンドクトリンにひきつづいて、東欧革命に対抗するNATO軍の建設をめざしその経済的基礎となったマージナルプランの提案、中国人民解放軍の破竹の進撃には、国民党への武器援助を開始し中国革命への介入等々として着手された。

だが、中国革命の勝利は民族解放闘争の前進をもたらした。それゆえ、米帝はアジアにおいて、朝鮮戦争と同時にインドシナにおけるフランス軍への武器援助強化、フィリピンへの米軍の増援、台

湾での戦略物資援助と第七艦隊の派遣等一連の民族解放闘争への弾圧、圧殺のりだした。

南朝鮮では、「韓」国軍を、四九年三月から一二月の一〇ヶ月間で陸軍一〇万海軍一万、空軍三千、予備軍五万と一挙に二倍の兵力に増強し、五〇年一月には、「韓米相互防衛援助協定」を締結した。この「韓」国軍の増強は、バルチザンに對する弾圧を徹底化させるものであり、またなによりも米帝と季政権が侵略戦争を計画し準備していたことを示した。米帝をしてこれら民族解放闘争の弾圧、侵略戦争にかりたてたのは、革命の波を「封じこめる」反共政権の防衛であり、また自国の経済的危機の一挙的解決策動であつた。

アメリカ経済は、大戦直後の余剰物資の海外「援助」、軍備拡張を軸として超過利潤を獲得し、自国経済のインフレ景気を持続していた。だが、四九年にはいるとアメリカ経済は深刻な危機に恐慌にみまわれるにいたつた。工業生産高は前

年最高に比して一三%減、銅産物も同九%減を記録し、三八〇万にのぼる失業者をうみだした。

米帝は経済危機の克服にむけ、海外援助を削減しながら、第一に、東南アジアで民族解放闘争に直面し植民地支配の維持が困難となった、フランス、イギリス、オランダを救済するために民族解放闘争に経済的、軍事的援助が不可避であり、第二に、日本の独占資本を育成し再軍備を促進すること、このことを通してソ連、中国を包圍するNATO軍の建設、極東の軍事網を確立し、同時に、米帝の市場に西欧、日本、東南アを組みこむことを狙っていた。

朝鮮民族の南北統一を阻止し、逆に、朝鮮を植民地化せんとする米帝の野望は、五〇年六月二十五日「三八度線」のむこうから李承晩の軍隊が北部の地域に攻撃を開始した「朝鮮侵略戦争」によって開始されたのである。

朝鮮戦争を前にして日本では政治的反動がふきあれ、米帝の対日政策が転換す

る。

四八年一月六日米陸軍長官ロイナルは「日本を広範囲に非軍事化しようとする当初の方針と、自立国家を建設しようとする新方針との間に、矛盾する領域が生じた」「対日占領政策の方向は、強力な日本政府を育成するにある。日本自身が自立できるだけでなく、今後極東に起こるかもしれない全体主義の脅威にたいして、防壁の役目を果たすに十分な、強力な安定した民主主義をきざさねばならない」という基本方針をもちだした。かくて、岸内閣につづく吉田保守反動独裁政權の下で、この米帝の対日方針は実行される。

労働運動、政治闘争に関する弾圧は、四八年七月二二日の政令二〇一号による公務員の争議権、団交権の剥奪、労働法規の部分改定（四九年五月二二日）デモ集会の制限をうたった公安条令（四八年十月福井市にはじまる）、下山、三鷹、松川事件などのデッチ上げ事件による労働運動の弾圧、レッドパージ強行と進ん

だ。また、在日本朝鮮連盟（朝連）と在

日本朝鮮民主青年同盟を団体等規正令第二条「占領軍に反抗し、暴力主義を是認する団体」として解散、財産没収、幹部の公職追放の処分を付したこと（四九年九月八日）また、四八年の朝鮮人学校閉鎖（朝鮮語教育の排除）に對する在日朝鮮人の闘いに騒乱罪を適用したことなど、あきらかに民族排外主義を助長、育成せんとする支那階級の攻撃としてあらわれ、日帝の朝鮮侵略戦争への加担、支持を狙った在日朝鮮人抑圧、弾圧の強化であつた。また、この時期に沖縄の米軍基地は拡大、強化される。

こうして、労働運動を後退させ、ドッジラインに基づく企業整備、合理化をなしとげ、日本独占資本の復興を可能としたのである。

朝鮮戦争とサンフランシスコ体制

六月二五日、「韓」国軍が三八度線を

こえて北朝鮮に攻撃を開始するや、米軍は爆撃で「韓」国の援助にあつた。

二七日、米帝の主導下に国連安保理は「警察行動」をおこなうことを決議し、トルーマン米大統領は、アジア各地の民族解放闘争に對する弾圧の一環であることを発表し、更に米議会は、「兵力、武器、軍事的サービスの面で協力しなければ一ドルの援助も与えない」ことを可決した。「数日にしてピョニヤンを落してみせろ」と李承晩は豪語していたが、九月に入ると南朝鮮のほとんど全域が朝鮮人民軍の勢力圏になった。人民軍の進撃は、「韓」国軍を一挙に粉砕し、急襲攻撃した米軍も打ち破り、洛東江（クトンガン）の一角に包圍した。「国連軍」の危機に直面した米帝は、主力軍をもつて仁川上陸作戦（九月一五日）を敢行し、総反撃を開始した。戦局は転換した。仁川上陸によって朝鮮人民軍は南北から総攻撃をうけ、ついに一〇月一日三八度線を破られ、中国国境へと追いあげられた。「国連軍」は中国領土にたいし爆撃を八月以

降はじめていた。九月三〇日「中国人民は、自国の隣人にたいし帝國主義者がほしいままに侵略をおこなうのを黙って見ていることは絶対できない」(周恩來声明)と「抗米援朝」を明らかにした。中国義勇軍は一〇月二五日、朝中国境の鴨綠江(アムノクカン)をわたり、朝・中両軍の総反撃が開始された。「国連軍」は再び敗走し一挙に三八度線を突破される。この「国連軍」の敗走に直面した米帝は、トルーマン大統領の「朝鮮における原爆使用も辞せず」という声明になつてあらわれた。イギリス、フランスは、声明に反対し、一二月四日アトリー英首相・トルーマン会談で「対中共強硬手段をさけ、国連を通じての朝鮮問題の解決」ということを確認した。

三八度線を軸に持続していた戦闘は、五一年六月ソ連のマリク提案をうけて停戦会議へともちこまれた。七月一日、停戦会議が開始され、以降中止、再開をへて五三年七月二七日停戦協定が調印された。しかし、米帝は停戦会議がおこな

われている間も、ナバーム弾、細菌戦を続行し、後にベトナム侵略戦争で用いられたあらゆる作戦を行っていた。

停戦協定は、朝鮮人民軍最高司令官、中国人民軍司令官、「国連軍」の三者によつて調印され、「韓」国軍司令官の参加権限が認められていないことに注意しておかなくてはならない。

米帝は、朝鮮侵略戦争に陸軍の三分の一、空軍の五分の一、海軍の主力を導入し、「韓」国軍、「国連軍」をあわせた兵力は二〇〇万以上であった。それに加えて、二〇〇億ドルの戦費と七三〇〇万トン以上の軍需品を使用した。損害は、死者、捕虜が一〇九万三〇〇〇余名、航空機一万二〇〇〇機、三二七隻の艦船にのぼった。

朝鮮戦争の終結は、米帝の侵略戦争による「南北統一」、反共政権の確立という策動のうち破つたが、依然として南朝鮮を米帝の支配下に残した。

朝鮮戦争の過程において、日本は戦争

特需をもつて独占資本の復興をもたらした。五年のシンフランシスコ、日米安保条約の締結は、日米軍事同盟の中で軍事的強化(日本をアジアにおける前線基地とする米帝の戦略)を意味していた。

日本資本主義は、五〇年六月の鉱工業生産水準(三三・三六六年を一〇〇)が九三・六であったが、五一年七月一四一・八と急増し、輸出は、四九年一・六九八億円から、五〇年一・二九八〇億円、五年一・四八八億円となり、かつてない飛躍を示した。この時期を通じて「投資ブーム」をひきおこし、産業構造の転換(重化学工業への基盤を形成した)。

だが、独占資本の復興という拡大な資本蓄積は、なによりも労働者に対する搾取と抑圧の強化のうえで可能であった。

労働者一人当たり生産量は、五〇年四月から五一年一―三月期に三二・三%の増加を示したが、実質賃金の上昇は三%にすぎなかった。暴力装置は、警察の増員と中央集権化、「警察予備隊」の新設等強化された。労働運動は、レッド・

パージの金戦線への拡大、共産党弾圧の中で後退し、ようやく五一年秋に、平和四原則(全面講和、中立堅持、軍事基地反対、再軍備反対)を掲げた総評、社会党(左派)らの平和要求運動の高揚となつてあらわれた。

(注) 朝鮮戦争に対する態度は、戦争直前に結成された総評がの北朝鮮軍による三八度線の侵略反対、^①しかり占領下にある現在、総評は戦争に介入しない、であり、社会党は、「北朝鮮侵略・国連軍支持」(七月八日中央委員会)と、共に反共を是とした。共産党は分裂・対立状況を深めていた。

五一年八月八日、講和条約と日米安保条約が調印された。沖繩、美大島、小笠原群島をアメリカを唯一の施政権者として宛りわたし、講和条約の発効をもつて在日朝鮮人に対する「外国人登録令」に代わつて「外国人登録法」を五二年四月二八日に公布・即日施行した。そして、

「日本国籍をもつ外国人」とみなされてきた在日朝鮮人は、「出入国管理令」を適用されるにいたつた。

講和条約の締結に続いて、中華人民共和國との講和を否定し、五二年四月二八日、国民政府と日台条約を結んだ。こうした中国「封じ込み」戦略は、米帝のテコ入れではじまつた日「韓」予備会談(五一年一〇月開始)と共に、日米「韓」台反革命同盟の出発点であつた。

朝鮮戦争後の南朝鮮

朝鮮戦争の過程でアメリカでは、アイゼンハワーが大統領に就任した。彼は選挙中、「まき返し政策」と「アジア人をアジア人と闘わせる」方針を謳つていた。だが、これらの戦略は、朝鮮戦争で失敗した。しかし、インドシナ革命への介入や、南朝鮮の李承晩との五三年三月「米韓相互防衛条約」締結にみられるように、「環地軍」の強化、民族解放戦争

の弾圧として続けられた。

李承晩に対する米帝の「援助」は、五三年度(停戦後)六億二八〇〇万ドル(五九・三%が軍事援助、残りも軍事関係に関連した「援助」であつた)、五四年度も七億ドル(六六%)と、米軍の駐留および「韓」国軍の強化を促進した。李承晩は、五二年・五六年の二度の大統領選挙を、五二年・五四年の憲法改悪と、対立候補に対する弾圧、不正選挙で乗り切り独裁政治を強めた。五六年の選挙では、「南北の平和的統一」などのスローガンを掲げた李承晩(チョンアム)進歩党(準備案)が南朝鮮人民の支持を受けたことから、五八年一月李承晩らを國家保安法違反容疑で逮捕した。北朝鮮の指示をうけて平和統一を掲げたという理由で李承晩は五九年七月死刑に処せられた。更に五八年一月二四日、新國家保安法に反対する野党の国会ろ城を警察官三〇〇人をもつて排除し、可決・成立させた。李承晩は独裁政權維持のためには、

手段を選ばぬ極反動政治家であった。そして、これを支えたのが、反共政権を不可避とする米帝であった。

李頓裁政権に対する南朝鮮人民の反撃は、五九年一月国家保安法反対デモを契機に六〇年「四・一九革命」へと発展する。李政権下で疲弊・窮乏化した広範な労働者、農民は、「四・一九革命」の推進者であった（学生の果した役割はあるが）。朝鮮戦争とそれ以降の米帝の「援助」は、先にみたように軍事的側面に集中していたが、AID（米国際開発局）の余剰農産物「援助」は、大量の小麦を南朝鮮に持ち込むことにより、米価を低落させ、「絶糧農家」を産み出した。また、労働者の三割が失業という状態であった。しかも、米帝の「援助」が五七年より減小にむかい、南朝鮮経済の危機は一層深刻化した。この時期に米帝の「援助」に寄生して「財閥」が形成された。

かくして、第四回大統領選挙を契機に南朝鮮は、「四・一九革命」を迎えるのである。

「鉄鎖を砕け」 創刊号 発売中

◎共産主義者同盟（全国委）党内闘争から

今日までのわが同盟の軌跡

定価：500円

マルクス・レーニン主義通信 6月号

発行日・1977,6,10

連絡先・横浜市港南郵便局

私書箱16号

郵便振替・横浜3719

定価・100円